

2015年度中間決算説明資料

2015年11月18日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社



目次

1. 業績動向		3. 国内生保事業	
2015年度中間決算サマリー	3	業績概況(ひまわり生命)	27
2015年度中間決算概況(連結)	4	医療保険の販売状況	28
決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益	5	損保チャネルと保障性商品ウエイト	29
決算のポイント②連結経常利益	6	会計利益	30
決算のポイント③連結純利益	7	4. 海外保険事業	
2015年度通期業績予想(連結)	8	業績概況(収入保険料、当期純利益)	32
2015年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)	9	地域別業績概況	33
2. 国内損保事業		グループ会社別業績	34
2015年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)	11	5. 資産運用	
正味収入保険料	12	資産ポートフォリオ(グループベース)	36
損害率(リトン・ペイド)	13	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	37
損害率(アード・インカード)	14	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	38
事業費率	15	(参考)経営指標	39
コンバインド・レシオ	16		
自動車保険のコンバインド・レシオ	17		
合併シナジーと一時コスト	18		
資産運用損益	19		
2015年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	20		
2015年度通期業績予想の前提	21		
(参考)営業成績保険料の推移	22		
(参考)自動車保険の事故受付件数	23		
(参考)国内自然災害	24		
(参考)通販ビジネス	25		

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. 資産運用

2015年度中間決算サマリー



- 国内損保の収支改善が継続、一方で国内自然災害の影響もあり、中間期は経常減益となったが、合併一時コストの負担がなくなったことなどにより、連結純利益は131億円増益して285億円
- 通期業績予想は連結経常利益2,300億円(+216億円)、連結純利益1,600億円(+1,057億円)を堅持

- 損保ジャパン日本興亜の中間期コンバインド・レシオ(除く自賠償・家計地震)は89.8%
- 台風15号など国内自然災害の発生は増加したものの、通期利益へのインパクトは限定的
- 国内生保は医療保険の販売が引き続き好調、利益水準も通期業績予想対比で順調
- 海外は一部で大口事故の影響を受けたものの、概ね順調な推移
- 政策株式は着実に削減(中間期:426億円削減)、2010年度以降7,000億円超の削減を達成
- 中間配当を1株あたり40円へ10円増配

2015年度中間決算概況(連結)



◆ トップラインは順調に拡大、台風15号など国内自然災害の影響を主因に中間期は経常減益となったものの、通期では連結経常利益2,300億円、連結純利益1,600億円の業績予想を堅持

(単位:億円)	2014年度 中間期	2015年度 中間期	増減	2015年度 (業績予想)
連結経常収益	16,062	16,757	+694 (+4.3%)	-
正味収入保険料	12,444	13,305	+860 (+6.9%)	25,810
生命保険料	1,343	1,436	+93 (+6.9%)	2,770
連結経常利益	1,039	435	△604	2,300
損保ジャパン日本興亜※1	974	201	△772	1,780
ひまわり生命	126	95	△30	159
海外グループ会社	76	113	+37	243
その他・連結調整※2	△137	24	+162	117
連結純利益※3	154	285	+131	1,600
損保ジャパン日本興亜※1	116	88	△28	1,260
ひまわり生命	79	63	△16	102
海外グループ会社	65	92	+26	187
その他・連結調整※2	△107	41	+149	49
(参考)修正利益(事業別)	-	-	-	2,230
国内損保事業	435	375	△59	1,127
国内生保事業	-	-	-	900
海外保険事業	63	90	+26	184
金融・サービス事業	6	9	+2	22

※1 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合計値(以下同様)

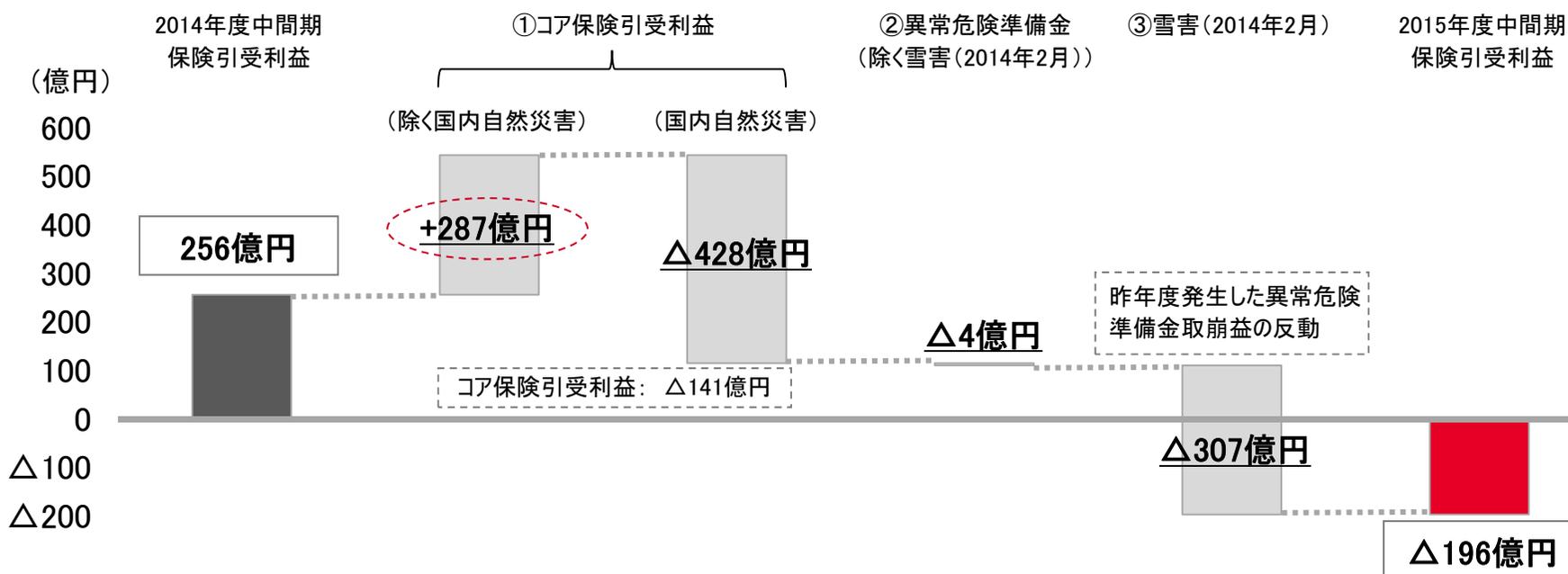
※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている。

※3 連結純利益は親会社に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益

◆ 国内自然災害の影響はあったものの、コア保険引受利益(除く国内自然災害)は拡大、ベースの収益力は引き続き向上

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)
2014年度中間実績	377億円	△405億円	284億円
2015年度中間実績	236億円	△409億円	△23億円

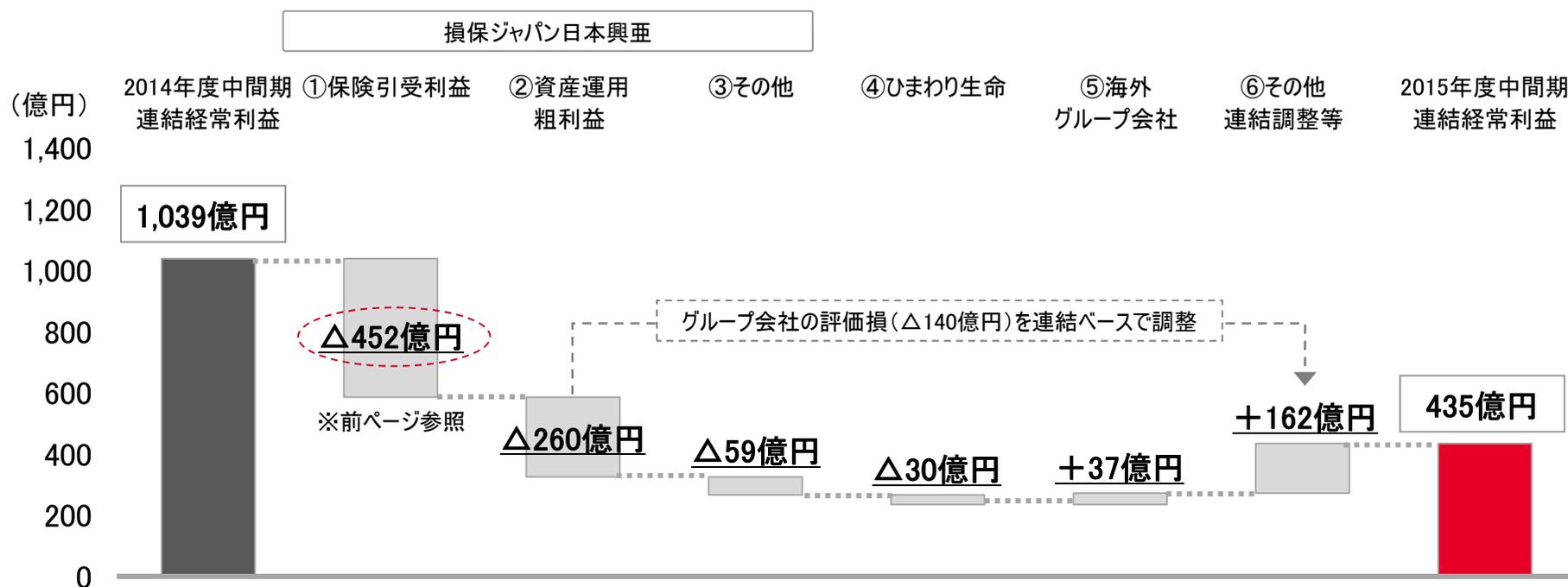
※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの
 ※ 国内自然災害は当年度発生のみ

決算のポイント②連結経常利益



◆ 中間期は経常減益となるが、通期では影響が緩和する国内自然災害の影響が主因

連結経常利益の増減要因

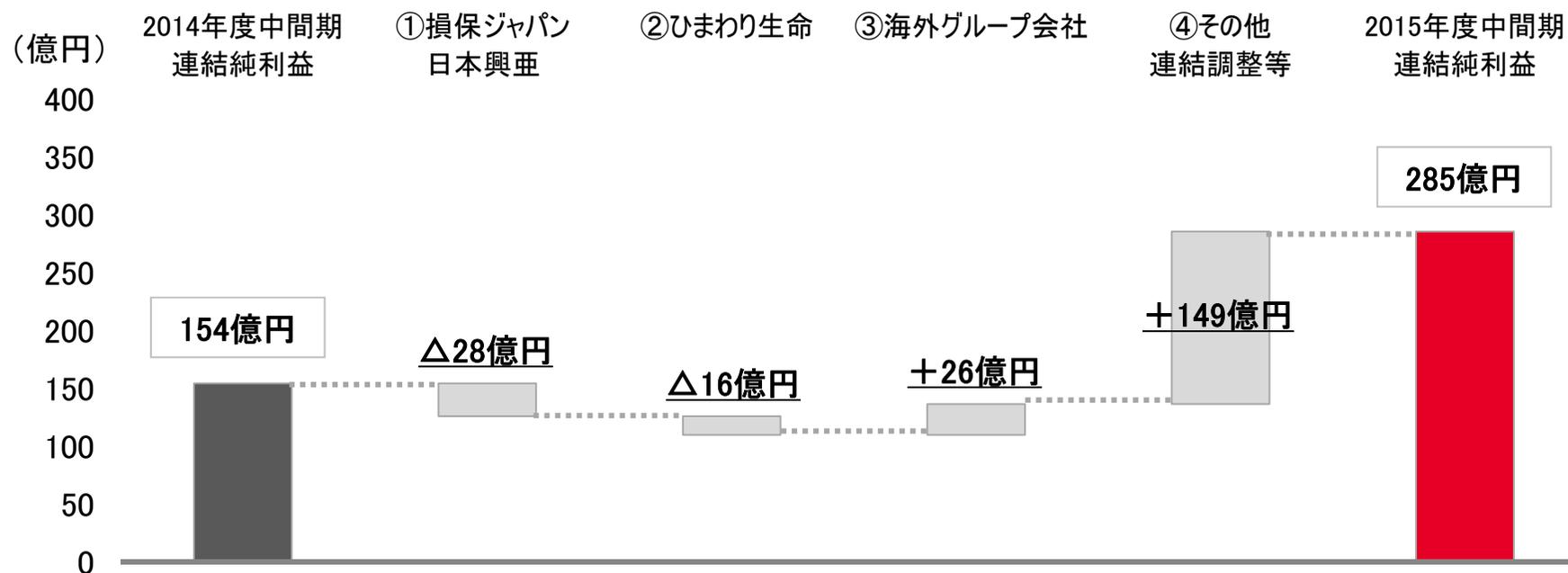


	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他連結調整等
2014年度中間実績	256億円	724億円	△6億円	126億円	76億円	△137億円
2015年度中間実績	△196億円	463億円	△65億円	95億円	113億円	24億円

決算のポイント③連結純利益

◆ 連結純利益は285億円と131億円の増益

連結純利益の増減要因



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外グループ会社	④その他 連結調整等
2014年度中間実績	116億円	79億円	65億円	△107億円
2015年度中間実績	88億円	63億円	92億円	41億円

2015年度通期業績予想(連結)



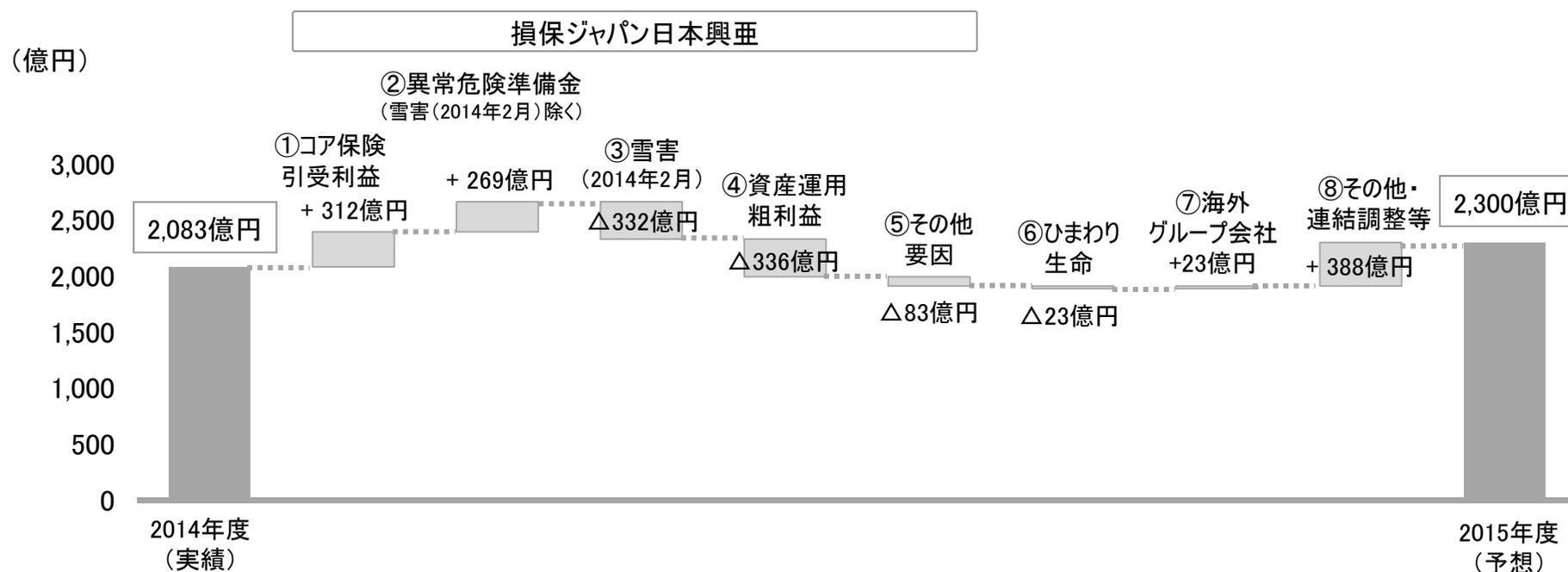
(単位: 億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	25,080	25,810	+729	(+2.9%)
生命保険料	2,772	2,770	△2	(△0.1%)
連結経常利益	2,083	2,300	+216	(+10.4%)
損保ジャパン日本興亜	1,951	1,780	△171	(△8.8%)
ひまわり生命	183	159	△23	(△12.8%)
海外グループ会社	219	243	+23	(+10.6%)
その他・連結調整※1	△271	117	+388	(—)
連結純利益	542	1,600	+1,057	(+194.8%)
損保ジャパン日本興亜	450	1,260	+809	(+179.6%)
ひまわり生命	97	102	+5	(+5.7%)
海外グループ会社	194	187	△7	(△3.8%)
その他・連結調整※1	△199	49	+249	(—)
(参考)修正利益(事業別)	1,383	2,230	+846	(+61.2%)
国内損保事業	699	1,127	+428	(+61.3%)
国内生保事業	474	900	+426	(+89.9%)
海外保険事業	186	184	△2	(△1.2%)
金融・サービス事業	23	22	△1	(△5.5%)

※1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている。

2015年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は保険引受利益の拡大を主因に2,300億円(+216億円)を見込む

連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)	④資産運用粗利益	⑤其他要因	⑥ひまわり生命	⑦海外グループ会社	⑧其他・連結調整等
2014年度実績	582億円	△536億円	385億円	1,515億円	4億円	183億円	219億円	△271億円
2015年度予想	894億円	△267億円	53億円	1,179億円	△79億円	159億円	243億円	117億円

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. 資産運用

2015年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)

SOMPO
ホールディングス

◆ トップラインが順調に拡大、損害率の改善を主因にコンバインド・レシオも大幅改善

(単位: 億円)	2014年度 中間期	2015年度 中間期	増減
正味収入保険料	10,974	11,406	+431 (+3.9%)
除く自賠償・家計地震	9,427	9,817	+390 (+4.1%)
正味損害率	65.6%	59.3%	△6.3pt
除く自賠償・家計地震	63.3%	56.3%	△6.9pt
正味事業費率	32.0%	31.7%	△0.3pt
除く自賠償・家計地震	33.9%	33.5%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	97.6%	91.0%	△6.6pt
除く自賠償・家計地震	97.2%	89.8%	△7.3pt
保険引受利益	256	△196	△452
資産運用粗利益	724	463	△260
経常利益	974	201	△772
当期純利益	116	88	△28
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△57	291	+348
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	34	29	△5
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	168	16	△151
-) 特殊要因(税引後) ^{※1}	△548	-	+548
修正利益	474	392	△81

国内自然災害の影響による支払
備金積増(685億円)が主因有価証券評価損などの影響
(連結ベースでは消去)

※1 特殊要因は合併一時コスト等

正味収入保険料

SOMPO
ホールディングス

◆ 火災保険や自動車保険を中心に全体で前年同期比3.9%増収

種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2014年度 中間期	2015年度 中間期	増減		2015年度 (予想)
火災	1,505	1,755	+249	(+16.6%)	3,320
海上	264	260	△3	(△1.2%)	552
傷害	1,000	999	△0	(△0.1%)	1,871
自動車	5,154	5,301	+146	(+2.8%)	10,717
自賠償	1,542	1,583	+40	(+2.7%)	3,022
その他	1,506	1,505	△1	(△0.1%)	2,723
うち賠償責任	916	888	△28	(△3.1%)	1,480
合計	10,974	11,406	+431	(+3.9%)	22,209
合計(除く自賠償・家計地震)	9,427	9,817	+390	(+4.1%)	19,175

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2015年9月末)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.9%	+3.6%	+2.6%
フリート	+0.9%	+4.0%	+4.9%
合計	△0.6%	+3.6%	+3.0%

※営業成績保険料ベース

(主な増減要因)

火 災: 10月商品改定(10年超の長期契約の廃止、料率改定)による駆け込み需要の影響により大幅増収

自動車: 商品・料率改定効果を主因に増収

賠 償: 一部大口契約でのリザルト改善が主因

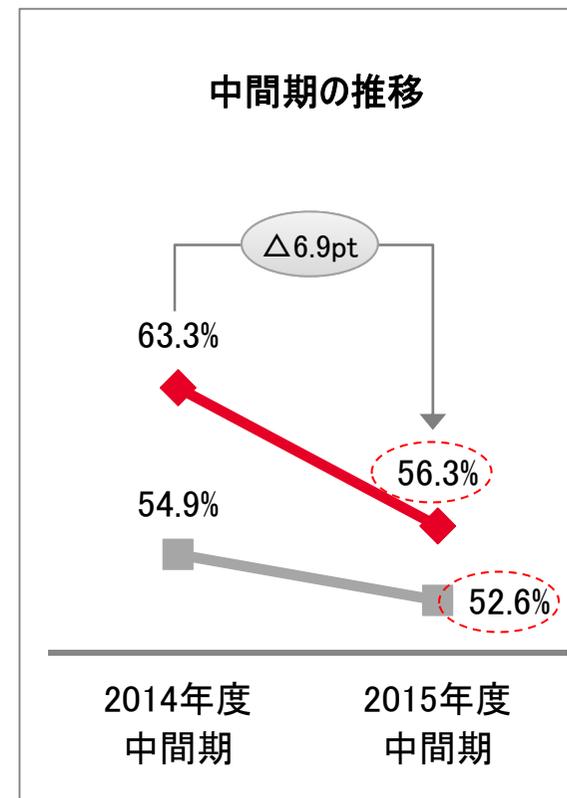
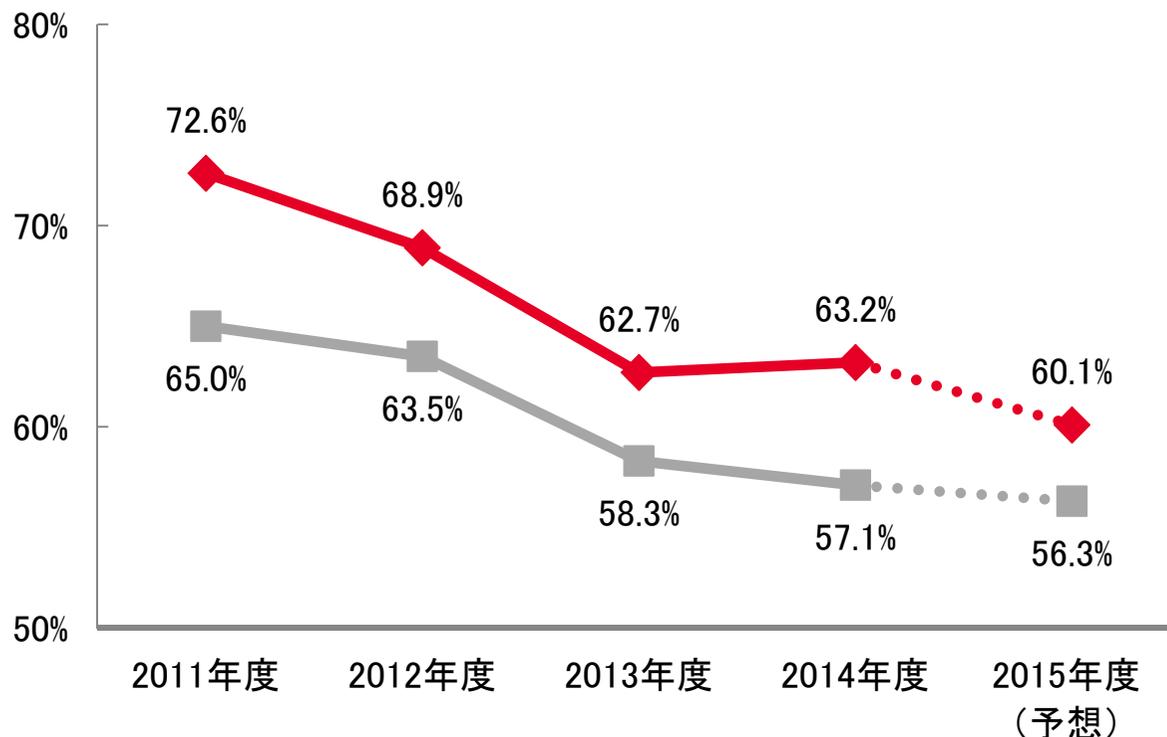
損害率(リトン・ペイド)



SOMPO
ホールディングス

◆ 自動車保険の収支改善や雪害(2014年2月)影響が抜けたことにより△6.9ポイントと大幅に低下

損害率(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ 損害率(除く自賠責・家計地震)

■ 参考: 損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

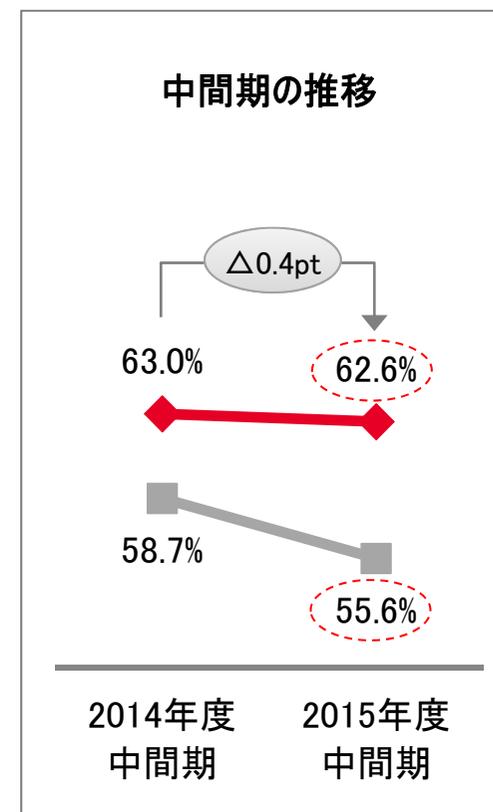
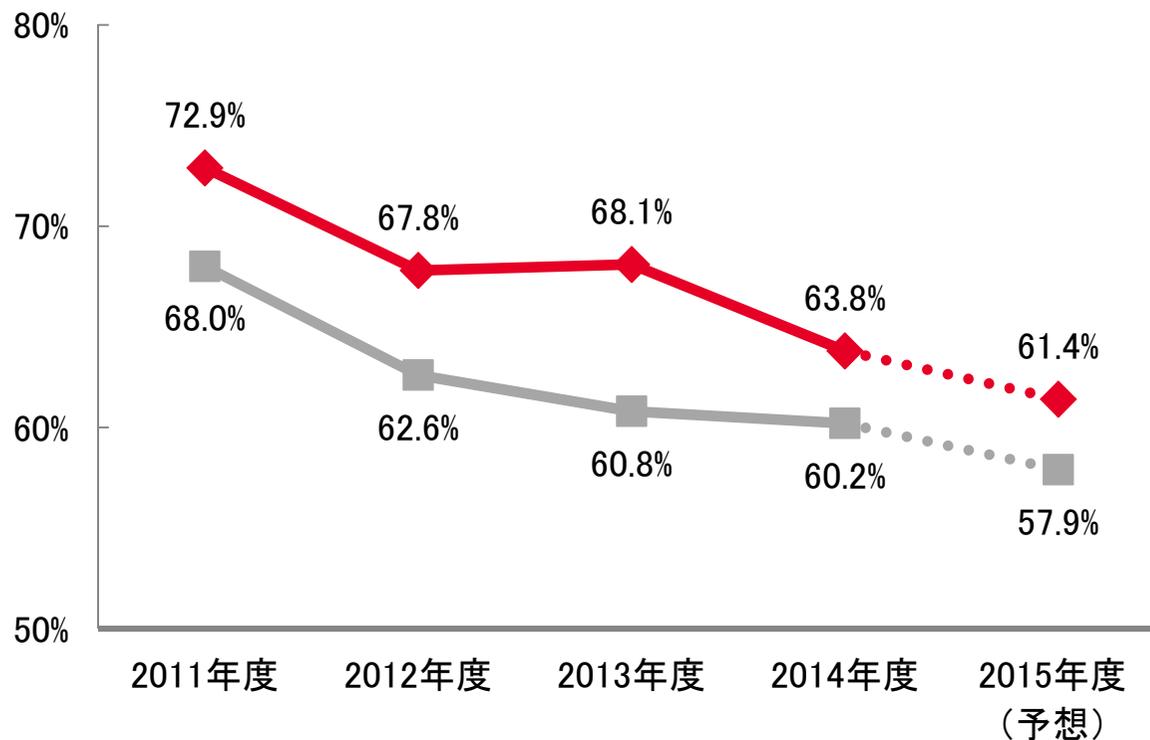
損害率(アード・インカード)



SOMPO
ホールディングス

◆ 自動車保険の収支改善を主因に中間期のE/I損害率は0.4ポイント低下、自然災害影響除きでは大幅改善

E/I損害率(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ E/I損害率(除く自賠責・家計地震)

■ 参考:E/I損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

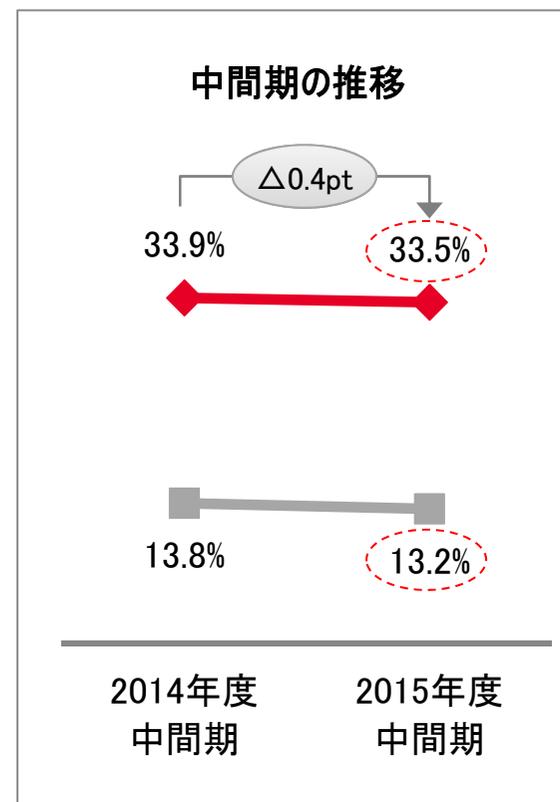
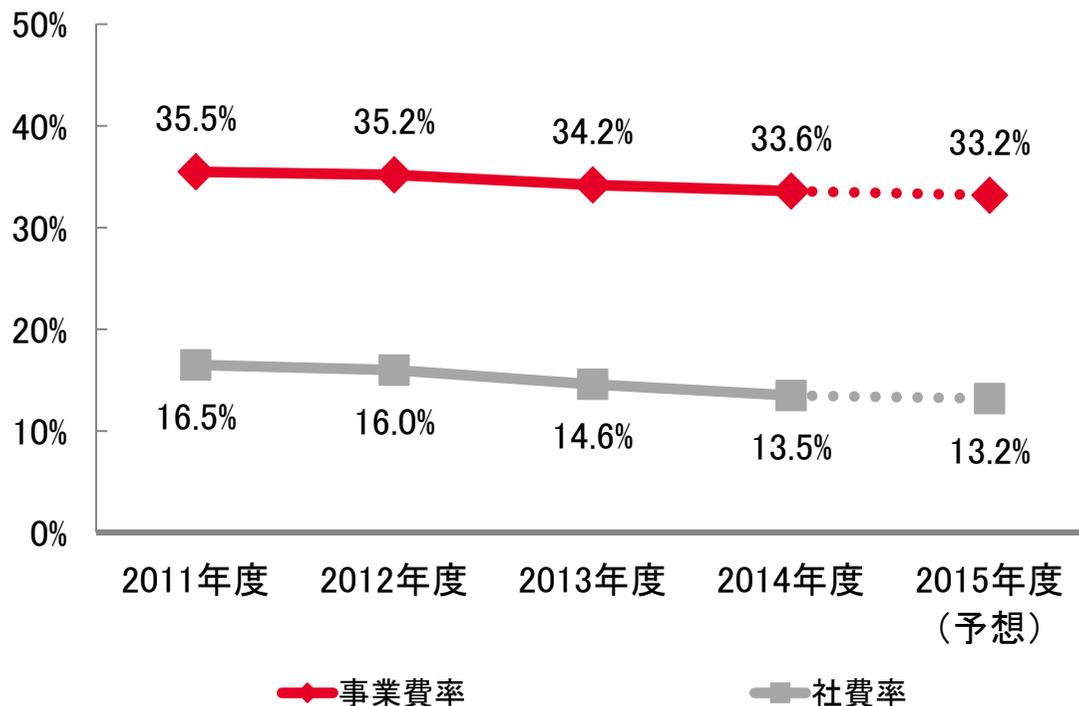
事業費率



SOMPO
ホールディングス

◆ 事業費率は社費率中心に計画どおり着実に低下

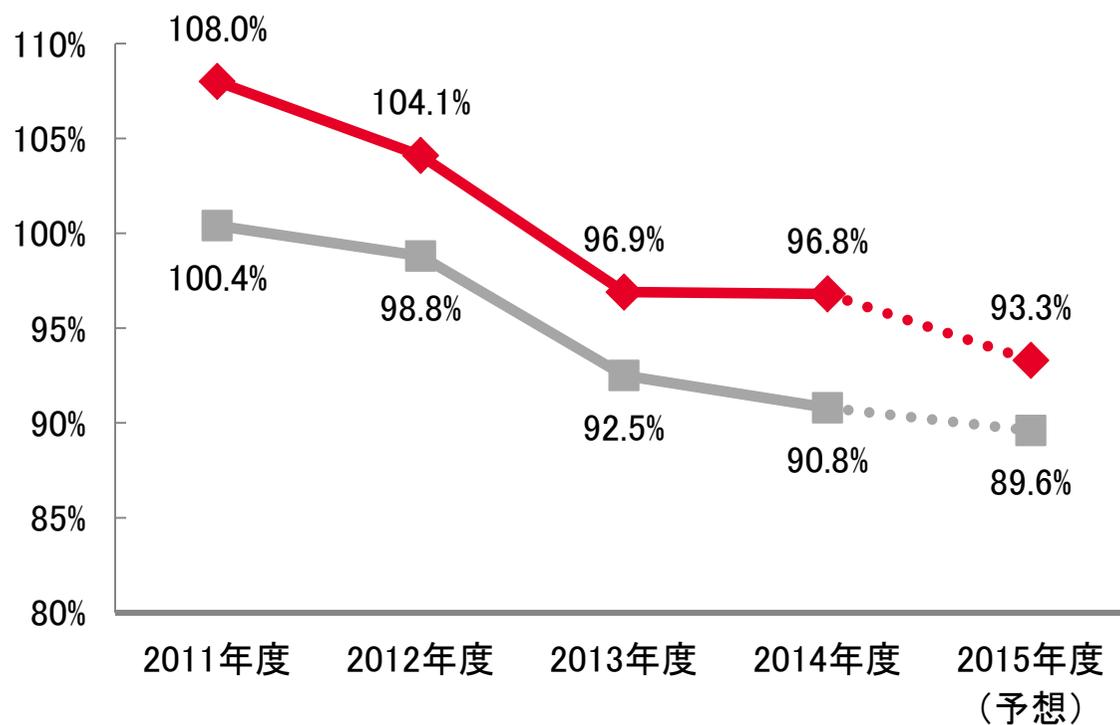
事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移



※ 社費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の正味保険料に対する比率

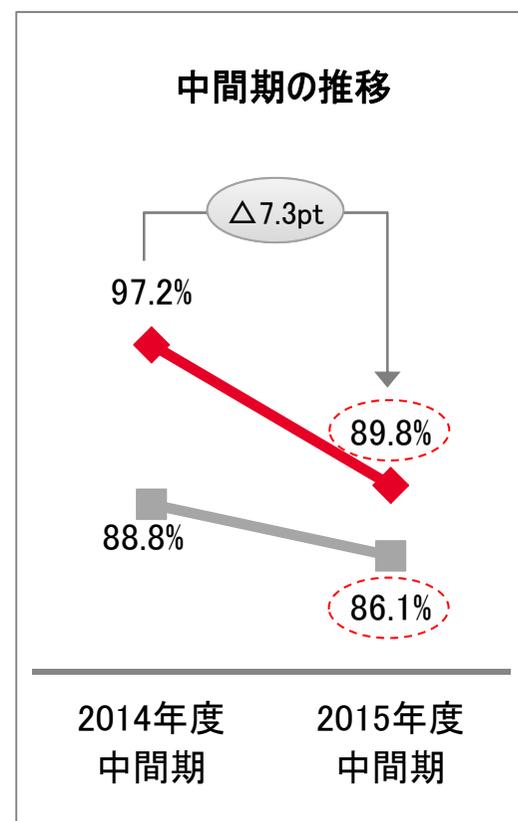
◆ 損害率の大幅改善および事業費率の着実な低下により、中間期は90%を切る水準へ

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

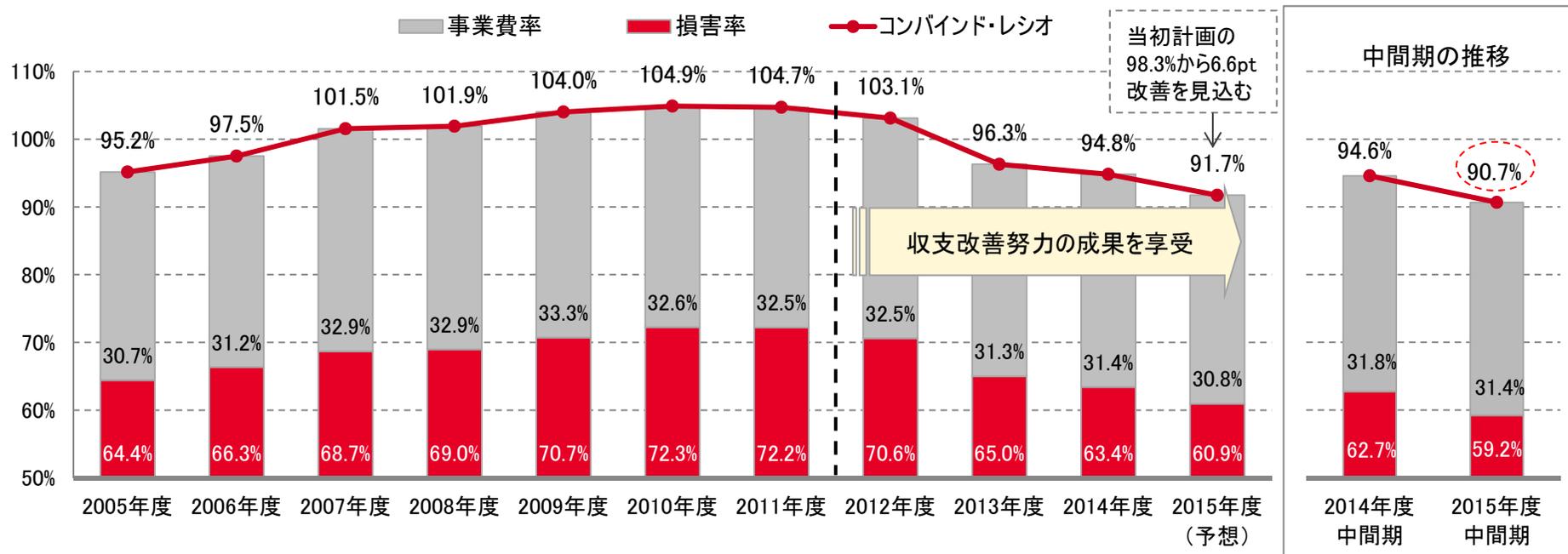
■ 参考:コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)



自動車保険のコンバインド・レシオ

◆ 商品・料率改定効果などにより、中間期の自動車保険コンバインド・レシオは90.7%

自動車保険のコンバインド・レシオ(損保ジャパン日本興亜)



(参考) 自動車保険(ノンフリート)の料率改定と等級制度改定

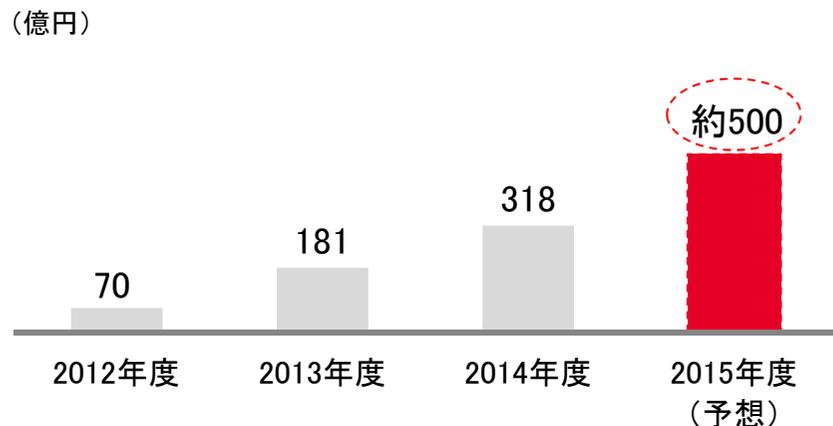
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
損保ジャパン 日本興亜	(旧損保ジャパン)	4月 +0.8%	4月 +1.7%	10月 等級制度 改定	4月 +2.1%	7月 +2.5%
	(旧日本興亜損保)	12月 +1.4%	1月 +1.8%		4月 +2.0%	9月 +2.5%

合併シナジーと一時コスト



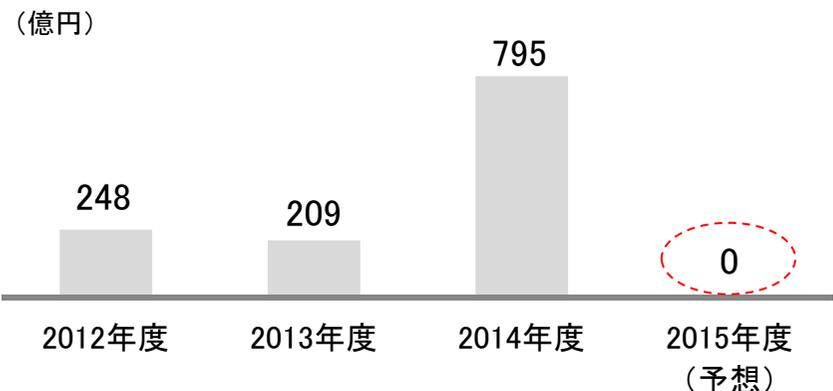
◆ 合併によるコスト削減効果は順調に発現、通期シナジー見込み約500億円に変更なし

合併シナジー



※ 2011年度対比のコスト削減額

一時コスト



※ 合併一時コストは特殊要因として、修正利益の計算過程から除外

(単位: 億円)

	2015年度		ポイント
	計画値	業績予想	
合併シナジー	560	約500	—
人件費	280	約290 (+10)	人員削減効果を楽しみ人件費は計画達成
物件費	280	約210 (△70)	・消費税増税の影響△45億円程度 ・コールセンター・営業支援強化等△25億円程度

(単位: 億円)

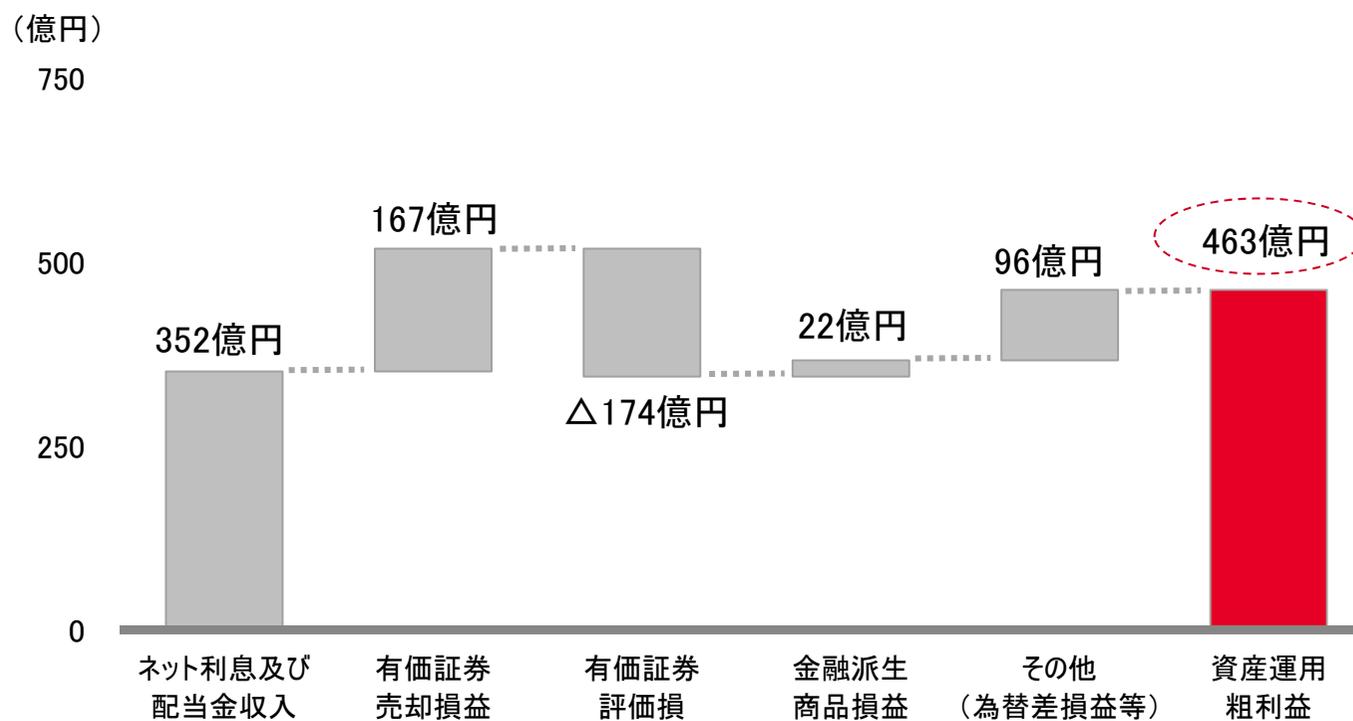
	累計		ポイント
	計画値	見込	
一時コスト	1,200	約1,250	—
人件費	170	約200 (+30)	希望退職者数の増加等
物件費	1,030	約1,050 (+20)	消費税増税の影響等

資産運用損益



◆ 機動的な外債売却などもあり資産運用は概ね順調

2015年度中間期 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン



2014年度中間実績	390億円	252億円	△1億円	△7億円	91億円	724億円
2015年度中間実績	352億円	167億円	△174億円	22億円	96億円	463億円
2015年度業績予想	654億円	598億円	△175億円	△16億円	118億円	1,179億円

2015年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)



(単位: 億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,813	22,209	+396 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,752	19,175	+423 (+2.3%)
正味損害率	65.6%	63.0%	△2.6pt
(除く自賠責・家計地震)	63.2%	60.1%	△3.1pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	63.8%	61.4%	△2.4pt
正味事業費率	31.8%	31.4%	△0.4pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.2%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	97.4%	94.4%	△3.0pt
(除く自賠責・家計地震)	96.8%	93.3%	△3.5pt
保険引受利益	452	680	+227 (+50.3%)
資産運用粗利益	1,515	1,179	△336 (△22.2%)
経常利益	1,951	1,780	△171 (△8.8%)
当期純利益	450	1,260	+809 (+179.6%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△77	136	+214
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	63	56	△6
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	456	301	△155
-) 特殊要因(税引後) ^{※1}	△800	△37	+763
修正利益	779	1,189	+409 (+52.5%)

※1 特殊要因は合併一時コスト等

2015年度通期業績予想の前提

国内自然災害(当年度発生)	660億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:76億円
異常危険準備金	191億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:17,388円 <金利> 10年物日本国債:0.36% <為替> ドル円:119.96円、ユーロ円:134.97円
利息及び配当金収入	グロス:1,078億円 ネット:654億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:598億円 有価証券評価損:175億円
価格変動準備金	80億円の繰入れ(ネット)

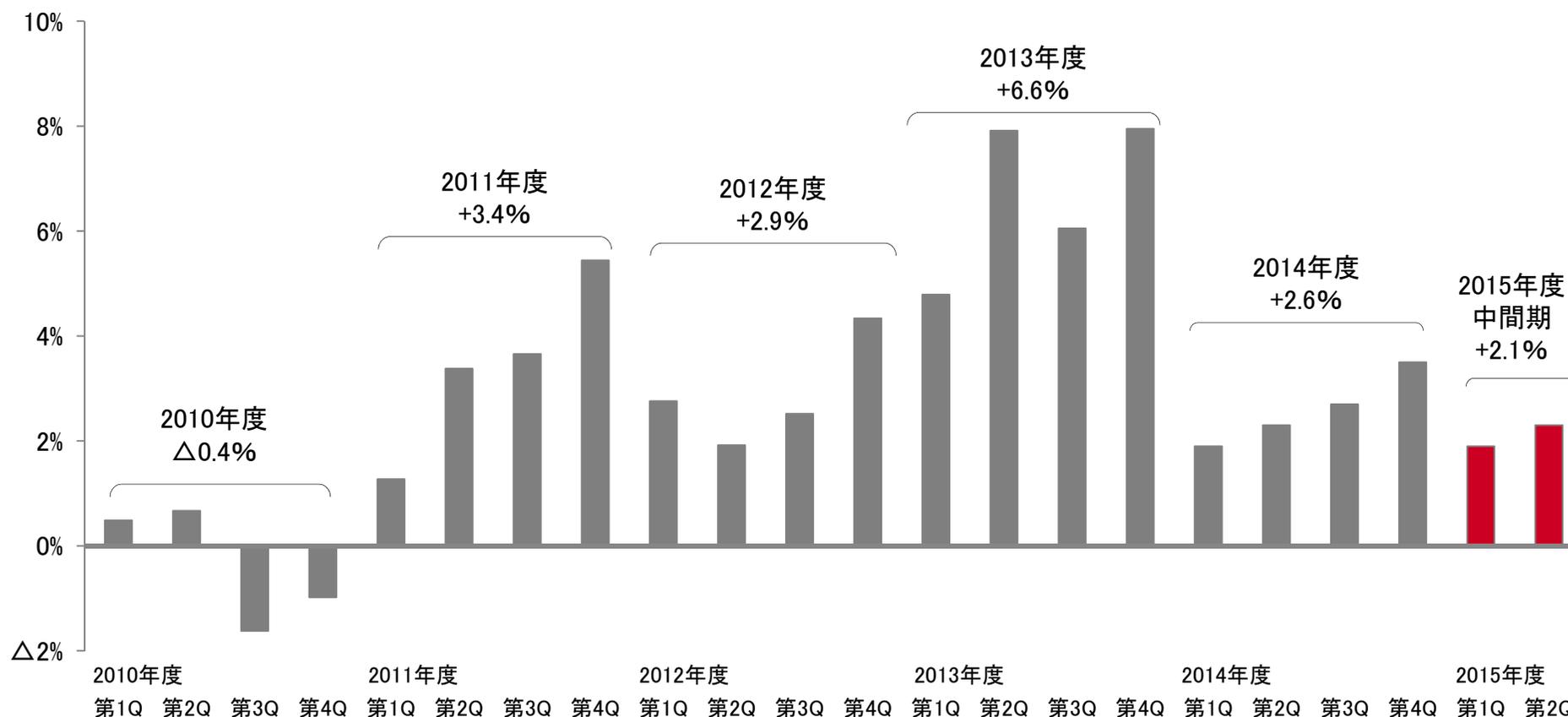
※中間期時点の状況を踏まえ、業績予想の前提を直近の数値にアップデート

(国内自然災害の前提:430億円から660億円へ、マーケットの前提は概ね2015年9月末の水準を想定、など)

(参考) 営業成績保険料の推移



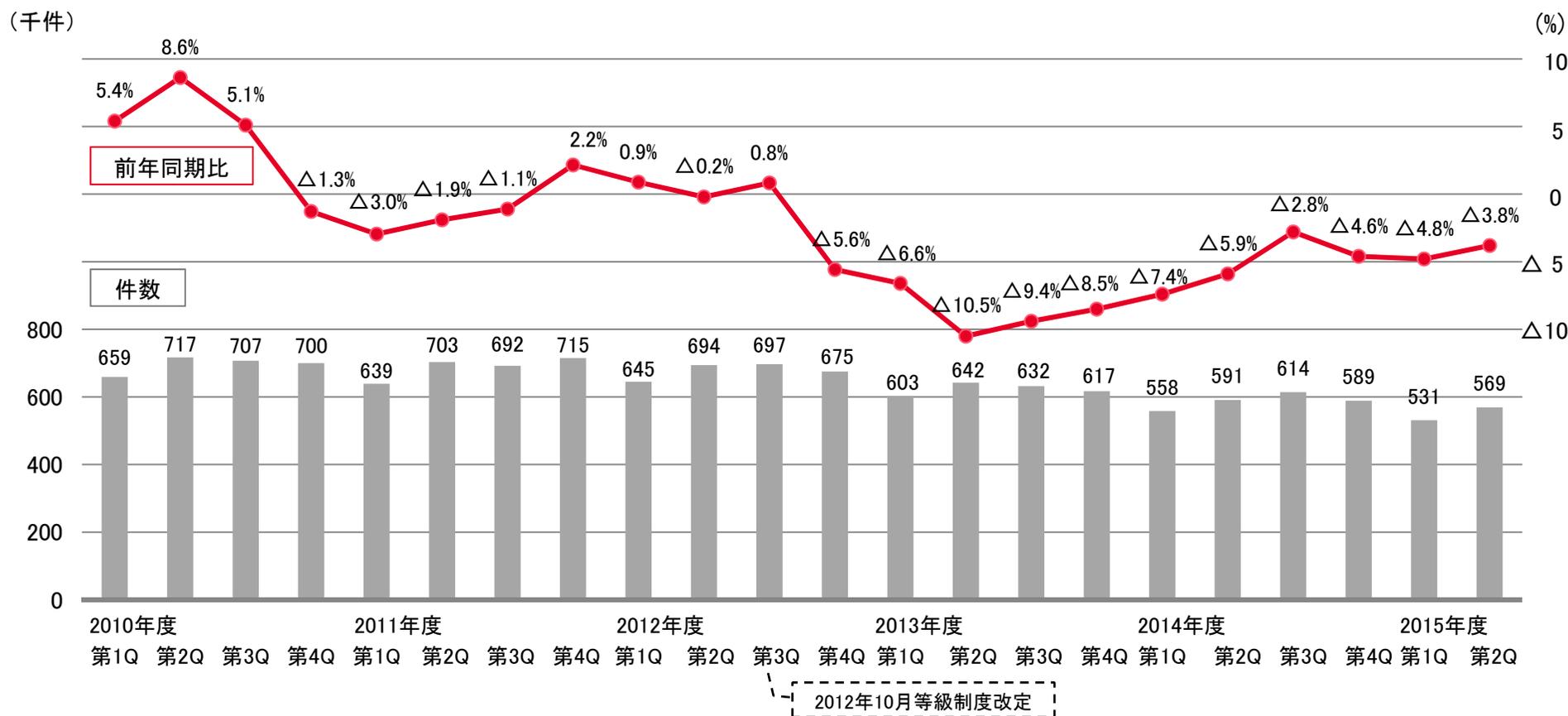
営業成績保険料(一般種目計、前年同期比)の推移



※ 営業成績保険料ベース

(参考) 自動車保険の事故受付件数

事故受付件数の推移



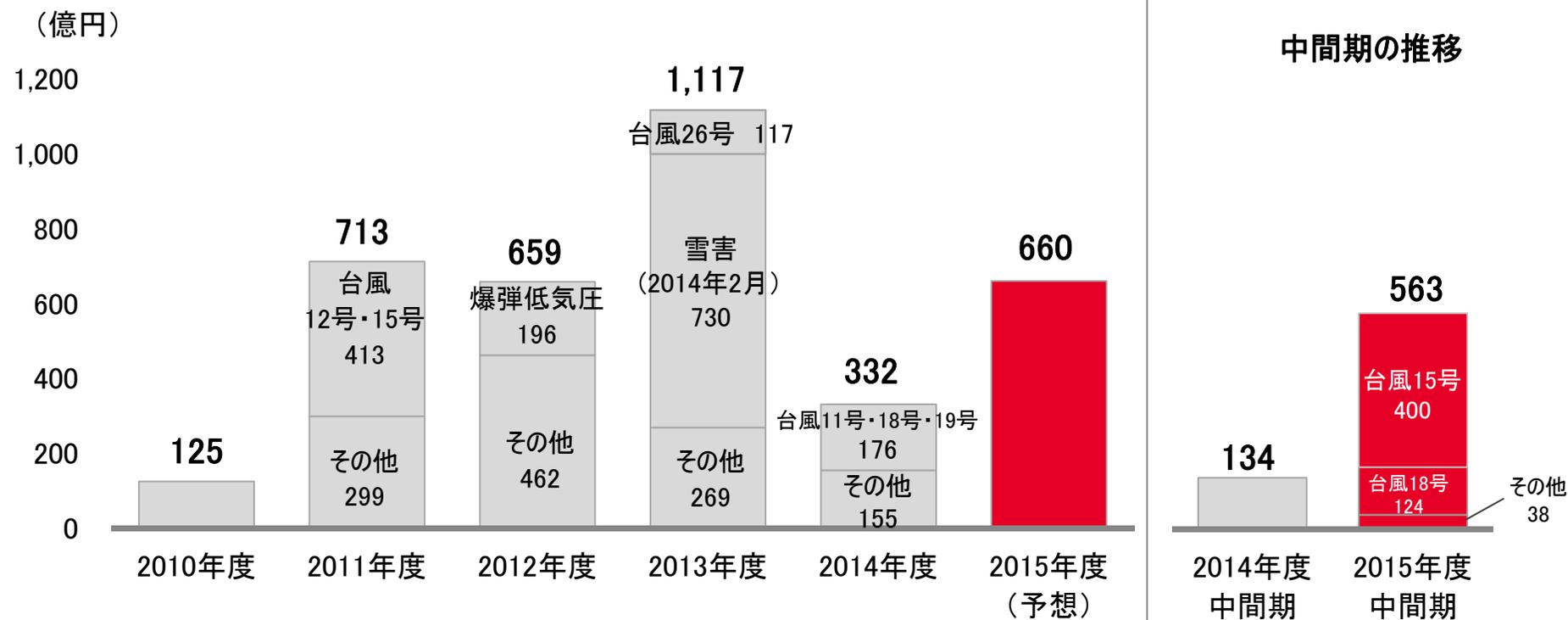
※ 事故受付件数対前年同期比は暦影響を調整

※ 自動車保険の発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除いている

(参考) 国内自然災害



国内自然災害の正味発生損害の推移(当年度発生分)



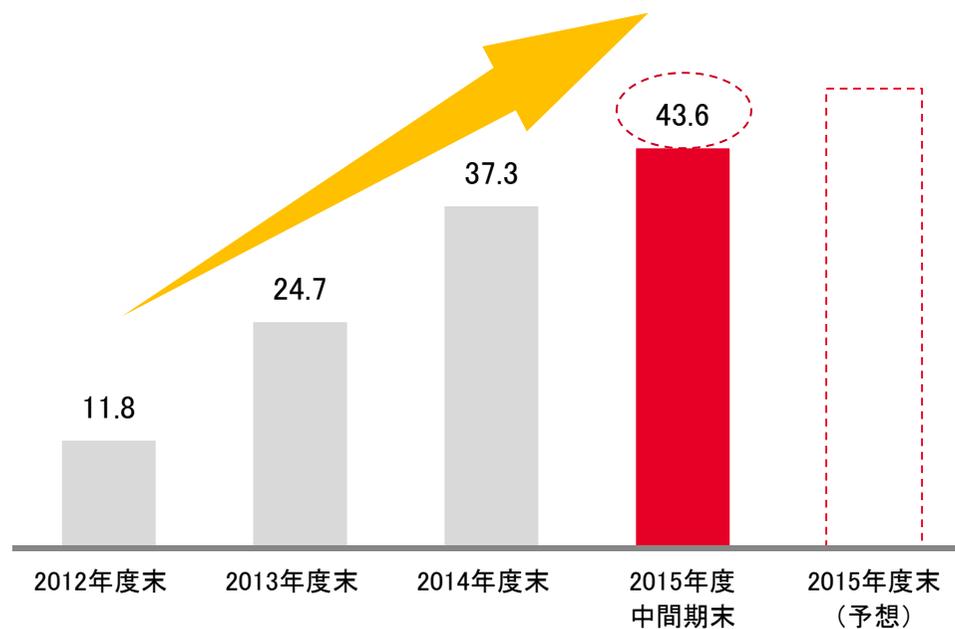
※ 東日本大震災は除く

(参考)通販ビジネス



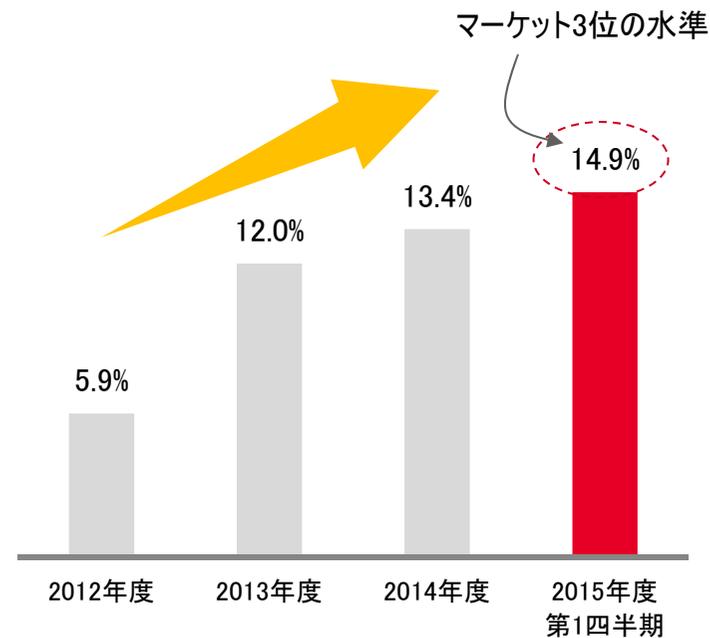
『おとなの自動車保険』保有契約件数推移

(万件)



通販型自動車保険

新規契約保険料マーケット・シェア(当社推計)



※ 元受保険料による当社独自の推計

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

5. 資産運用

業績概況(ひまわり生命)

SOMPO
ホールディングス

- ◆ 新契約年換算保険料は医療保険を中心に拡大、当期純利益も63億円と順調
- ◆ 保有契約は保障性商品を中心に順調に拡大

(単位:億円)	2014年度 中間期	2015年度 中間期	増減		2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減	
新契約年換算保険料	173	203	+30	(+17.4%)	356	395	+39	(+11.0%)
保険料等収入	1,852	1,932	+80	(+4.3%)	3,807	3,908	+100	(+2.6%)
(除く一時払保険料)	1,836	1,911	+74	(+4.0%)	3,775	3,879	+103	(+2.7%)
経常利益	150	119	△30	(△20.4%)	225	202	△23	(△10.4%)
当期純利益	79	63	△16 ^{※1}	(△20.1%)	97	102	+5	(+5.7%)
			修正EV増加額		474	900	+426	(+89.9%)

※1 当期純利益の減少は、前年度一時的に発生した責任準備金取崩益(6年ぶりの医療保険新商品発売による乗換増の影響)が減少したことによるもの

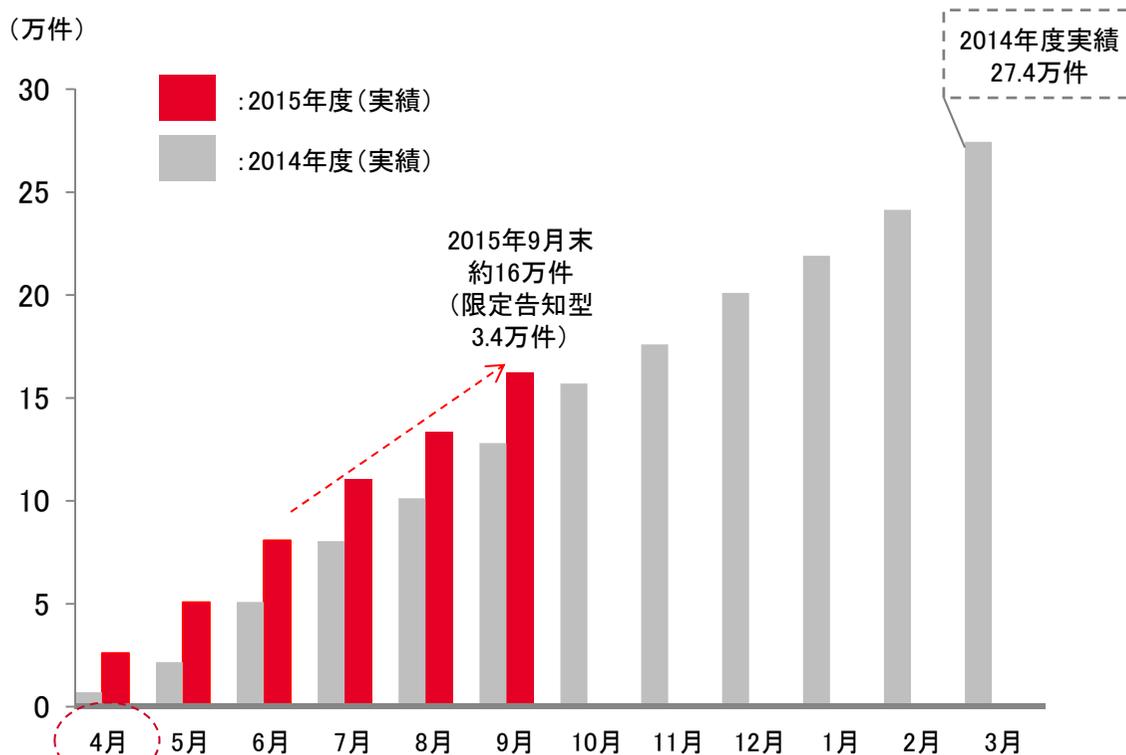
(単位:億円)	2014年度末	2015年度 中間期末	増減		増減
保有契約高	210,431	213,186	+6,826	内訳	保障性 +66
保有契約年換算保険料	3,174	3,252	+77		貯蓄性 +11
					合計 +77

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

医療保険の販売状況

◆ 中間期は約16万件の販売、年間目標30万件に向けて順調に進捗

医療保険の販売実績



限定告知型医療保険を販売開始(2015年4月)

商品開発ヒストリー

年度	商品名	主なポイント
2008年度	医療保険	保障充実と価格訴求を実現
2009年度	収入保障保険	非喫煙・健康体への割引を導入
2010年度	がん保険 がん特約	入院を伴わない通院を保障(業界初)
2014年度	医療保険	さらなる保障充実と価格訴求を実現
2015年度	限定告知型 医療保険	収益性を維持しつつ引受基準を緩和

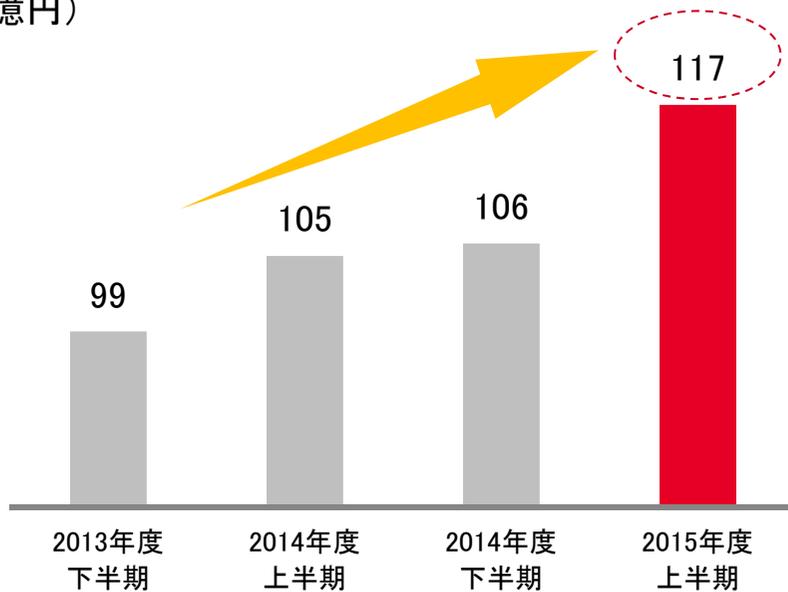
損保チャネルと保障性商品ウエイト



◆ 損保チャネルで着実に販売増加、保障性商品のウエイトも高水準で推移

損保チャネルでの生保販売量推移

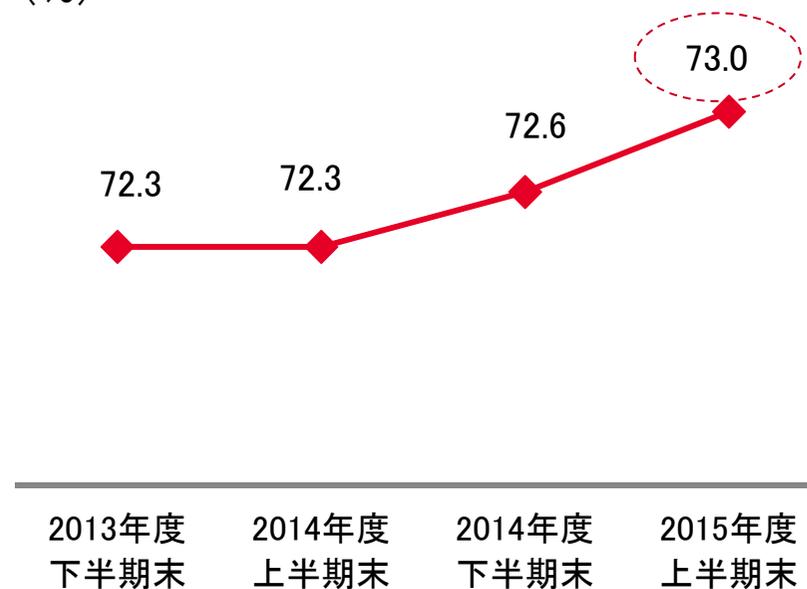
(億円)



※ 新契約年換算保険料ベース

保障性商品のウエイト

(%)



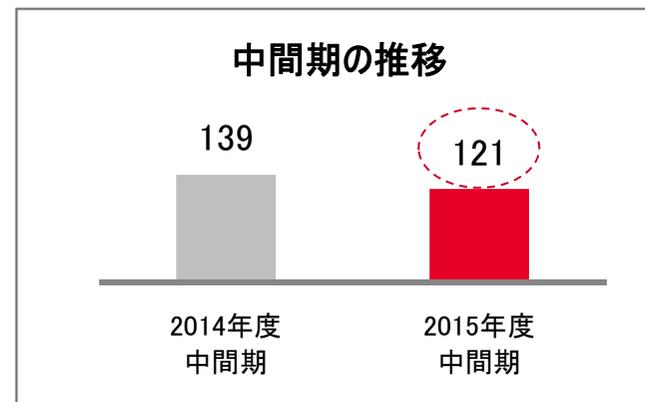
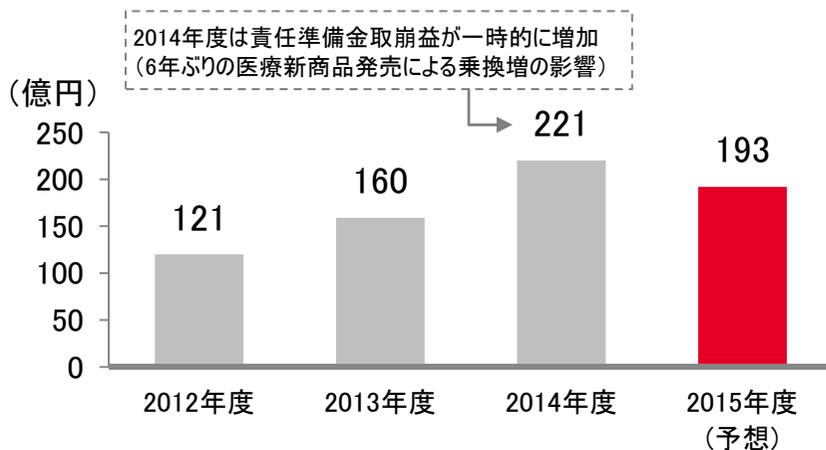
※ 保有契約件数ベース

会計利益



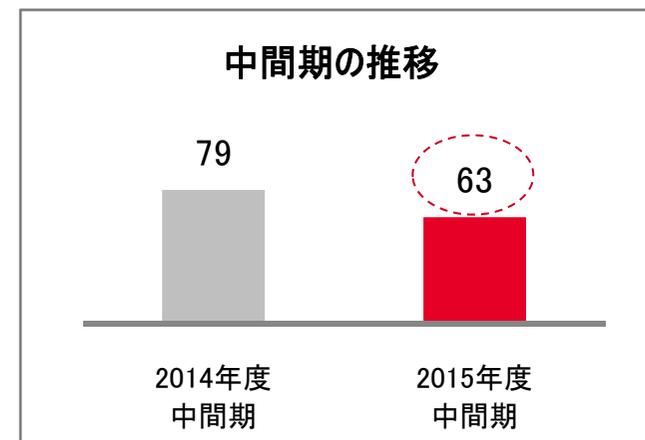
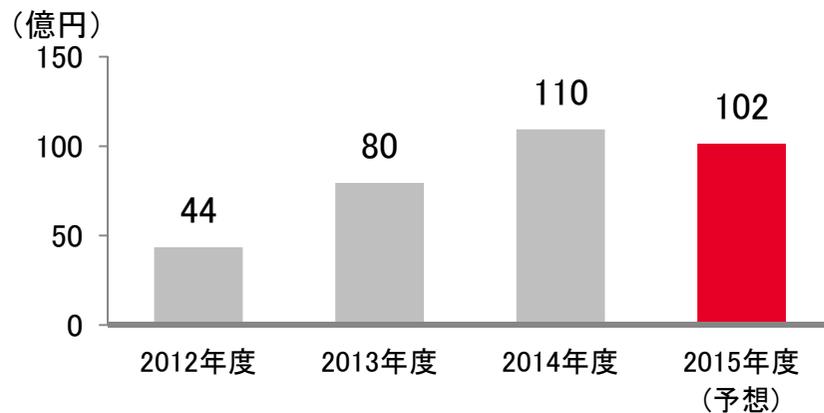
◆ 2015年度中間期のボトムラインは業績予想対比で堅調

基礎利益※1



※1 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの

当期純利益



1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

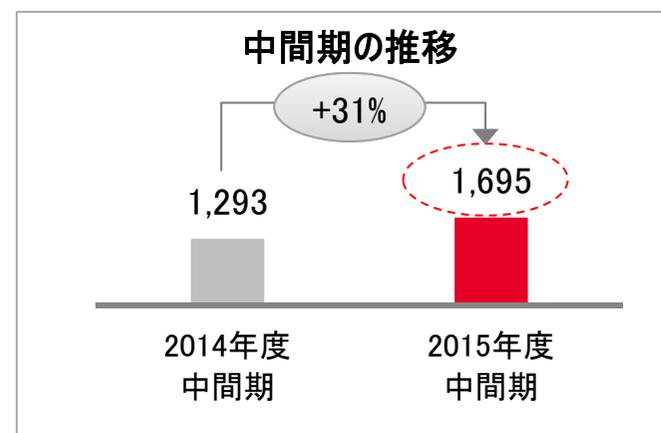
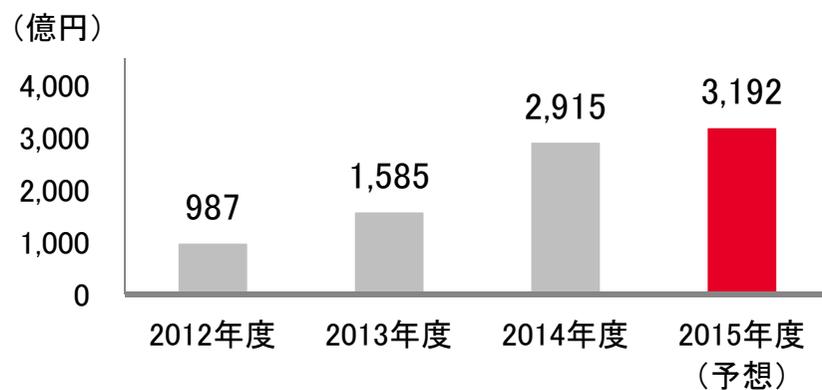
4. 海外保険事業

5. 資産運用

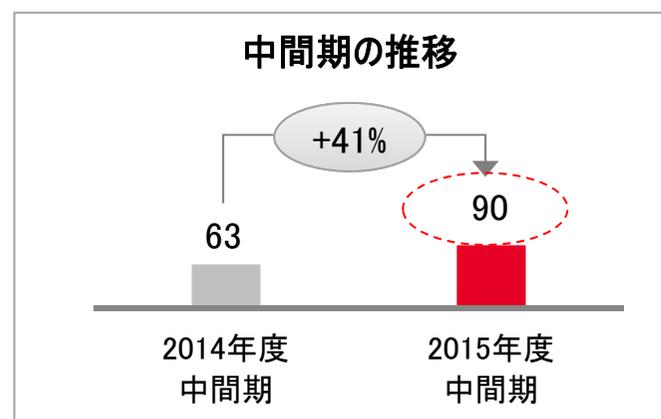
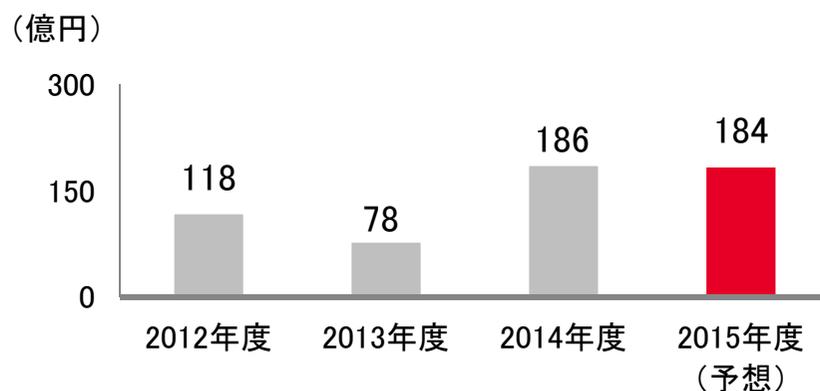
業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ トップライン、ボトムラインとも順調

収入保険料



当期純利益



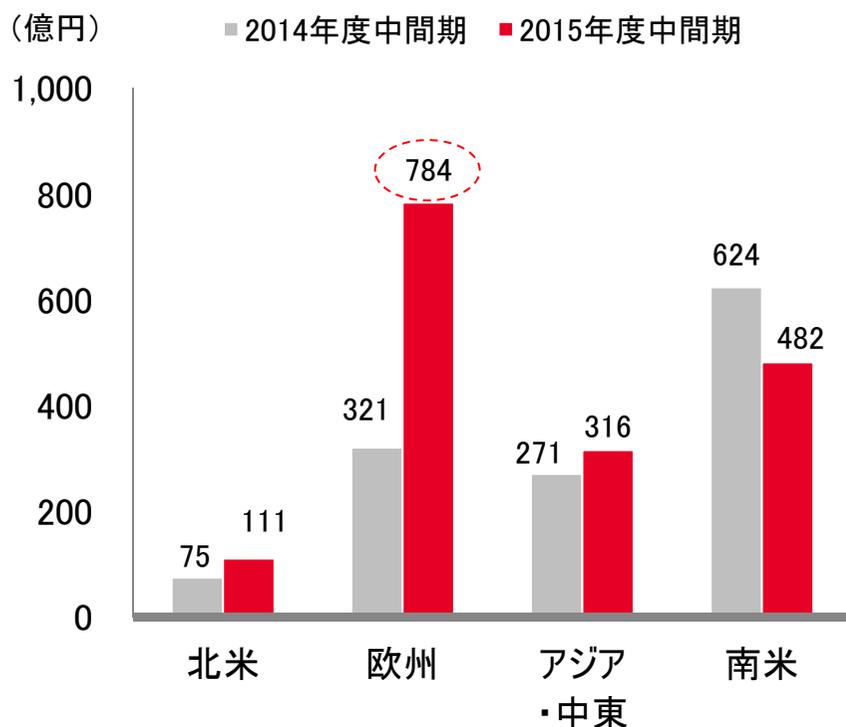
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

地域別業績概況

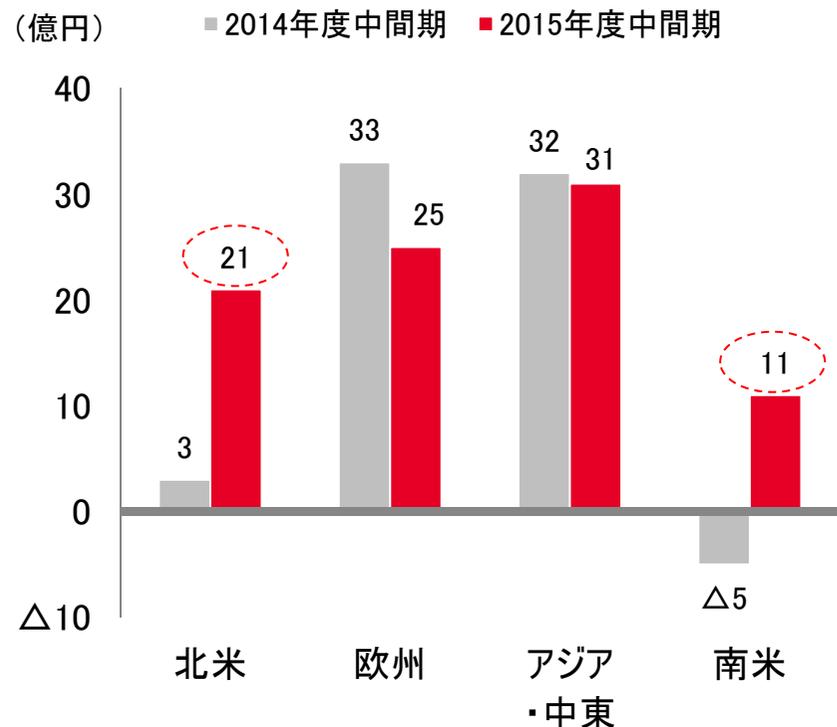


◆ 欧州がトップライン拡大に大きく貢献、北米や南米のボトムラインが改善

収入保険料(地域別)



当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

グループ会社別業績



各グループ会社の業績

(単位: 億円)		収入保険料			当期純利益			2015年度中間期のポイント
		2015年度 中間期	増減	2015年度 (予想)	2015年度 中間期	増減	2015年度 (予想)	
北米	SJアメリカ	111	+36	239	21	+18	26	株式売却益の計上等もあり増益
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	31	+3	54	△1	△2	4	大口事故の影響あり
	キャンピアス(英国)	752	+459	1,537	26	△6	92	フルイヤー連結寄与により保険料は増収、ボトムラインは大口事故の影響あり
アジア・中東	SJシゴルタ(トルコ)	121	+19	192	10	△6	15	計画どおり推移
	テネットソンポ(シンガポール)	55	+13	80	7	△0	8	損害率が計画を下回り高進捗
	ベルジャヤソンポ(マレーシア)	62	+7	104	9	+4	10	損害率が計画どおり推移するとともに運用益の上振れにより増益
	SJNK中国+NK中国	39	△3	74	0	+0	0	計画どおり推移
	SJNK香港	24	+4	43	4	+0	6	損害率が良好に推移
	ユニバーサルソンポ(インド)	13	+2	30	0	+0	1	計画どおり推移
南米	安田マリチマ(ブラジル)	482	△141	834	11	+16	17	悪績契約見直しなどによる減収はあるが、損害率の改善等により増益
合計		1,695	+401	3,192	90	+26	184	—

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 海外保険事業

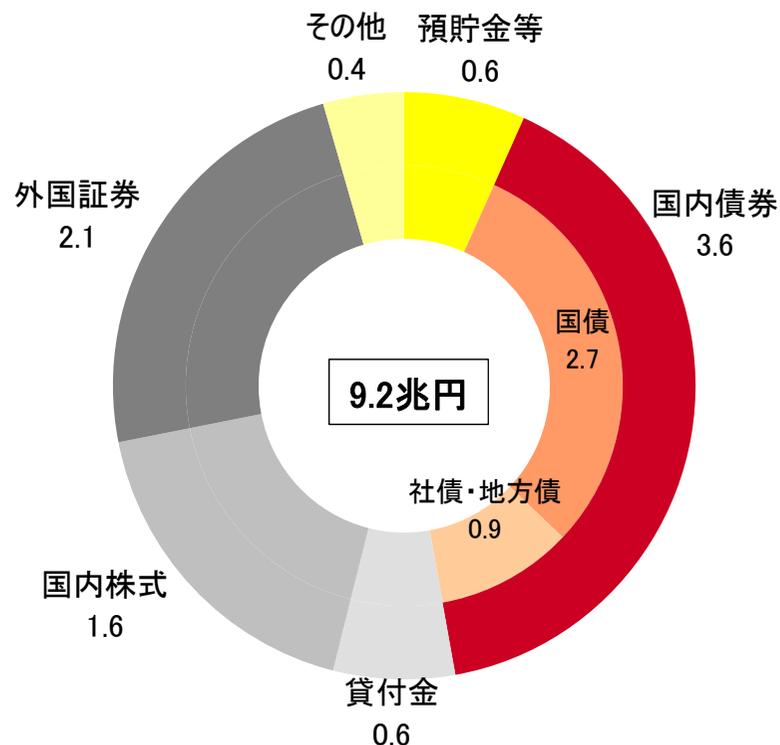
5. 資産運用

資産ポートフォリオ(グループベース)

- ◆ 負債特性、流動性に留意したALMにより、安定的な利益確保を目指す
- ◆ 国内株式はほぼ政策株式であり継続削減の方針

資産運用額(2015年9月末 グループ連結ベース)

資産種別残高(兆円)



※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

会社別資産運用額

(単位:億円)	資産運用額	構成比
損保ジャパン日本興亜(連結)	62,093	68.1%
ひまわり生命(連結)	22,910	23.9%
海外グループ会社	6,591	7.2%
セゾン自動車火災	377	0.4%
そんぽ24	211	0.2%
国内その他	115	0.1%
合計	92,299	100%

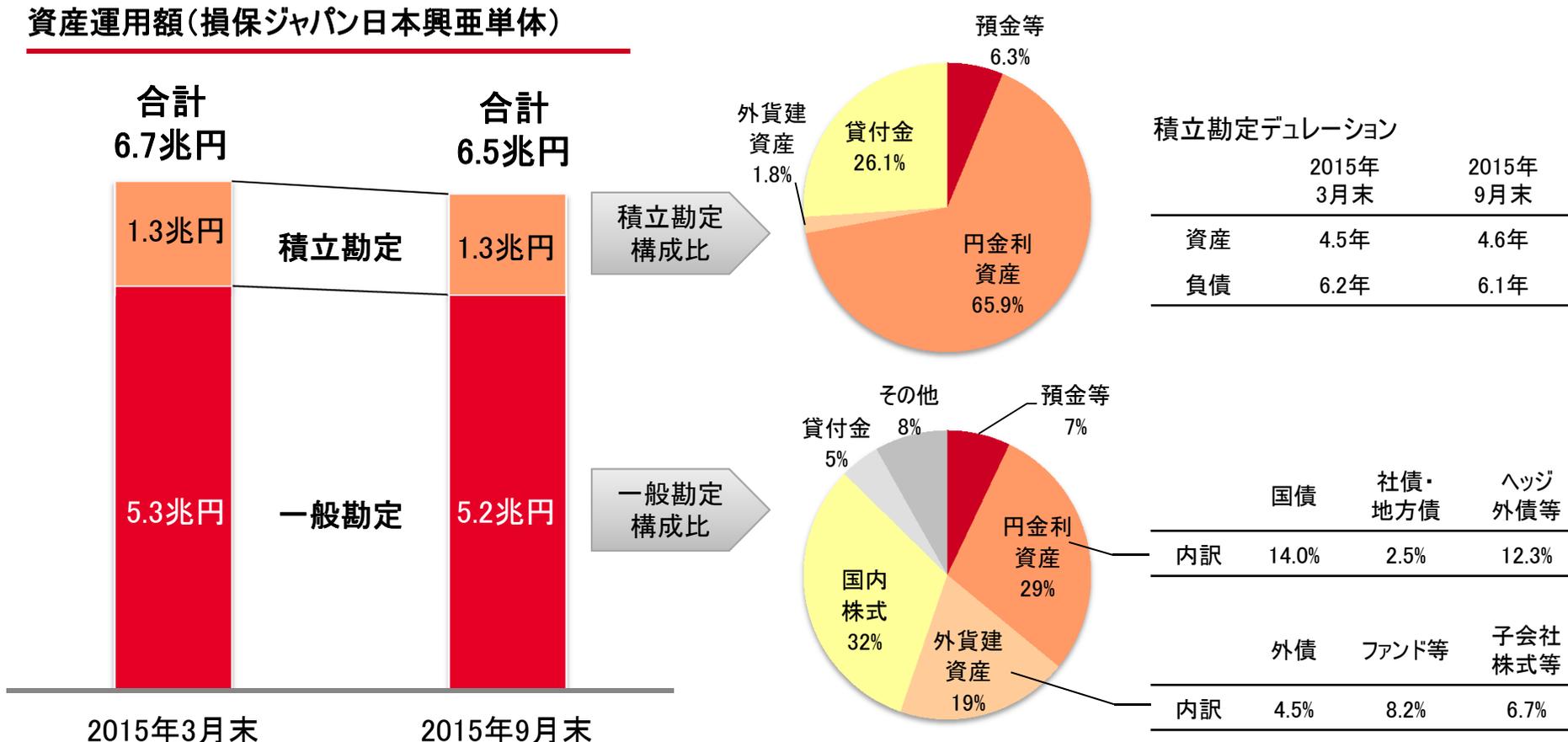
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)



SOMPO
ホールディングス

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

資産運用額(損保ジャパン日本興亜単体)



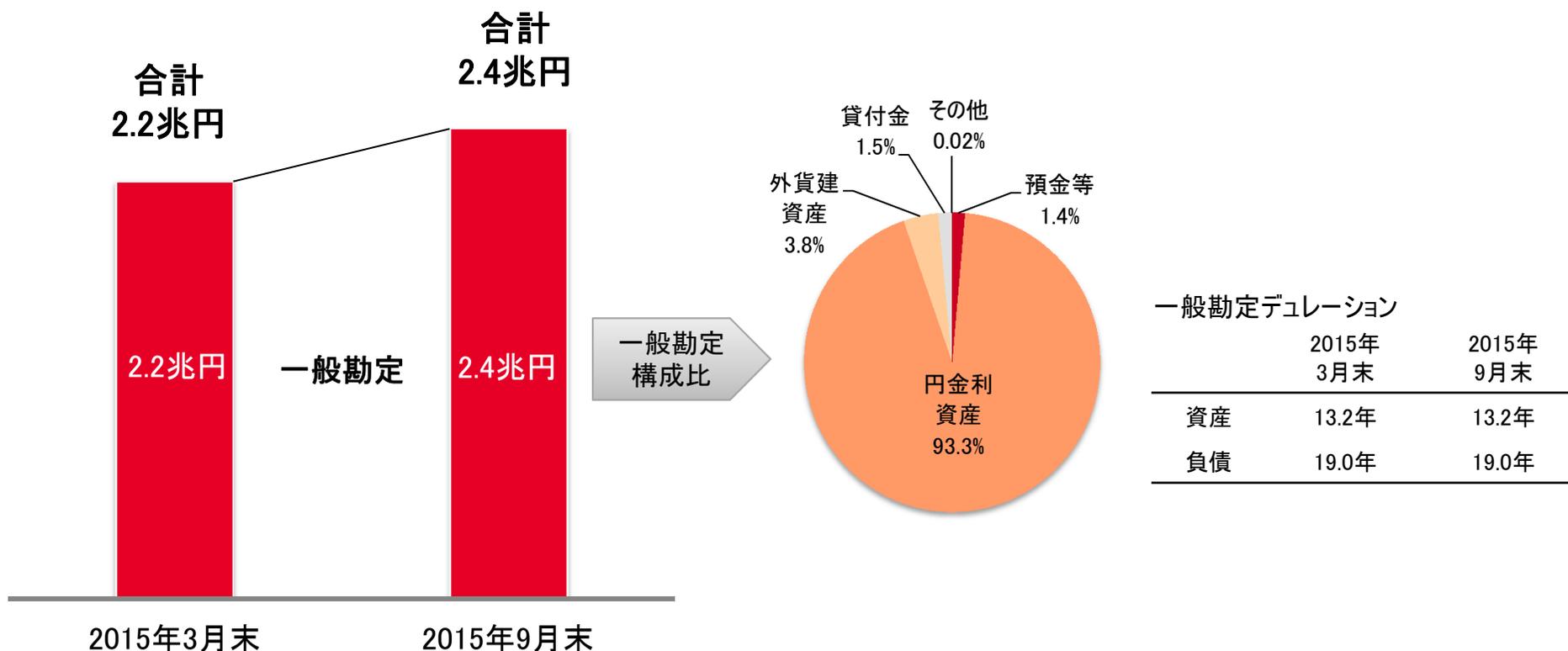
資産ポートフォリオ(ひまわり生命)



SOMPO
ホールディングス

◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築

資産運用額(ひまわり生命単体)



一般勘定デュレーション

	2015年 3月末	2015年 9月末
資産	13.2年	13.2年
負債	19.0年	19.0年

※ 特別勘定の残高は約200億円

(参考)経営指標

(単位:億円)		2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度		
				(中間実績)	(業績予想)	(当初計画)
国内損保事業※1	修正利益	65	699	375	1,127	700~800
損保ジャパン 日本興亜	正味収入保険料	20,821	21,813	11,406	22,209	20,400
	(除く自賠責)	17,839	18,760	9,822	19,186	17,400
	正味損害率	65.7%	65.6%	59.3%	63.0%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	62.7%	63.2%	56.3%	60.1%	62.8%
	正味事業費率	32.2%	31.8%	31.7%	31.4%	30.6%
	(除く自賠責)	34.2%	33.6%	33.5%	33.2%	32.6%
	コンパインド・レシオ	97.9%	97.4%	91.0%	94.4%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	96.9%	96.8%	89.8%	93.3%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	857	474	-	900	1,000~ 1,100
海外保険事業	当期純利益	78	186	90	184	140~200
金融・サービス事業	当期純利益	15	23	9	22	20~30
グループ合計	修正連結利益	1,015	1,383	-	2,230	1,800~ 2,100
修正連結ROE※2		4.3%	5.2%	-	7.6%	7%以上

修正利益の定義

国内損害保険事業※1

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因

国内生命保険事業

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額
 - 増資等資本取引
 - 金利等変動影響

海外保険事業

当期純利益

金融・サービス事業

当期純利益

※1 損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の合計

※2 修正連結ROE = 修正連結利益 ÷ 修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産 = 連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>